

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第32期 (平成19年3月31日)		第33期 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	*1	612,521		367,049			
2. 受取手形	*4	34,320		6,846			
3. 売掛金	*1, 2	2,999,797		1,734,295			
4. 商品	*1	815,599		403,639			
5. 貯蔵品		23,664		14,426			
6. 未着商品	*1	186,499		137,575			
7. 前渡金		107		221			
8. 前払費用		214,353		210,646			
9. 未収入金	*2	—		96,593			
10. 短期貸付金	*2	93,703		161,728			
11. 預け金		156,914		364,900			
12. その他	*2	142,792		35,775			
貸倒引当金		△85,749		△105,136			
流動資産合計		5,194,523	43.4	3,428,562	37.8	△1,765,960	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	*1	4,250,710		3,773,143			
減価償却累計額		1,336,527	2,914,183	1,417,083	2,356,059		
(2) 構築物		66,728		63,531			
減価償却累計額		34,607	32,120	38,685	24,845		
(3) 機械及び装置		16,646		16,340			
減価償却累計額		11,675	4,971	12,455	3,885		
(4) 工具器具備品		465,207		442,992			
減価償却累計額		352,020	113,186	364,283	78,709		
(5) 土地	*1		900,946		720,946		
有形固定資産合計			3,965,408		3,184,446	35.0	△780,961
2. 無形固定資産							
(1) 借地権			41,410		41,410		
(2) ソフトウェア			33,012		23,809		
(3) 電話加入権			13,105		—		
(4) その他			450		13,515		
無形固定資産合計			87,977		78,735	0.9	△9,242

区分	注記 番号	第32期 (平成19年3月31日)		第33期 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	*1	30,060		24,317		
(2) 関係会社株式		107,975		23,000		
(3) 出資金		181		81		
(4) 長期貸付金		44,761		43,818		
(5) 関係会社長期貸付 金		360,550		319,990		
(6) 破産債権、再生債 権、更生債権その 他これらに準ずる 債権		167		21,388		
(7) 長期前払費用		122,010		66,121		
(8) 保険積立金	*1	180,140		167,291		
(9) 保証金	*1	2,025,794		1,800,382		
(10) その他		7,980		7,980		
貸倒引当金		△169,842		△186,501		
投資その他の資産合 計		2,709,779	22.7	2,287,867	25.2	△421,912
固定資産合計		6,763,165	56.5	5,551,049	61.1	△1,212,116
Ⅲ 繰延資産						
1. 株式交付費		10,091		103,032		
2. 社債発行費		952		—		
繰延資産合計		11,043	0.1	103,032	1.1	91,988
資産合計		11,968,732	100.0	9,082,644	100.0	△2,886,087

区分	注記 番号	第32期 (平成19年3月31日)		第33期 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	*4	84,443		12,142		
2. 買掛金	*2	2,271,689		2,137,710		
3. 短期借入金	*1, 2	2,247,264		1,857,183		
4. 1年内返済予定長期 借入金	*1	1,352,004		889,970		
5. 未払金	*1	1,590,635		1,368,734		
6. 未払費用		25,608		14,026		
7. 未払法人税等		27,637		34,218		
8. 前受金		23,426		19,695		
9. 預り金		38,301		50,091		
10. 前受収益		10,467		20,804		
11. 賞与引当金		14,540		10,962		
12. 1年内償還予定社債	*1	155,000		155,000		
13. 未払消費税等	*1	117,039		158,920		
14. その他		57,479		38,562		
流動負債合計		8,015,537	67.0	6,768,023	74.5	△1,247,514
II 固定負債						
1. 社債	*1	380,000		225,000		
2. 長期借入金	*1	2,388,346		925,354		
3. 繰延税金負債		2,959		1,089		
4. 退職給付引当金		1,280		—		
5. 長期割賦未払金	*1	669,617		419,705		
6. その他		130,529		121,510		
固定負債合計		3,572,732	29.8	1,692,660	18.7	△1,880,072
負債合計		11,588,270	96.8	8,460,683	93.2	△3,127,587

区分	注記 番号	第32期 (平成19年3月31日)		第33期 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金			1,251,820	10.5		1,761,692	19.4	509,872
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		1,275,318			1,785,190			
資本剰余金合計			1,275,318	10.7		1,785,190	19.6	509,872
3. 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		△2,139,617			△2,911,046			
利益剰余金合計			△2,139,617	△17.9		△2,911,046	△32.1	△771,429
4. 自己株式			△11,636	△0.1		△12,252	△0.1	△616
株主資本合計			375,884	3.2		623,583	6.8	247,699
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価 差額金			3,462	0.0		△1,621	△0.0	△5,084
2. 繰延ヘッジ損益			1,114	0.0		—	—	△1,114
評価・換算差額等合計			4,577	0.0		△1,621	△0.0	△6,199
純資産合計			380,461	3.2		621,961	6.8	241,499
負債純資産合計			11,968,732	100.0		9,082,644	100.0	△2,886,087

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第33期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			24,312,848	100.0		24,885,531	100.0	572,682
II 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		475,140			815,599			
2. 合併による受入高		40,278			—			
3. 当期商品仕入高		18,796,963			16,674,731			
合計		19,312,382			17,490,331			
4. 商品期末たな卸高		815,599	18,496,783	76.1	403,639	17,086,691	68.7	△1,410,091
売上総利益			5,816,065	23.9		7,798,839	31.3	1,982,773
III 販売費及び一般管理費								
1. 販売手数料		11,224			5,616			
2. 広告宣伝費		569,341			327,809			
3. 荷造運賃		221,231			277,152			
4. 保管料		84,800			73,015			
5. 貸倒引当金繰入額		28,387			24,702			
6. 役員報酬		79,095			87,250			
7. 給料手当		2,265,879			3,237,476			
8. 賞与引当金繰入額		14,540			10,962			
9. 退職給付費用		5,233			3,994			
10. 福利厚生費		221,085			300,685			
11. 賃借料		1,238,262			1,601,585			
12. 接待交際費		8,680			14,575			
13. 旅費交通費		103,964			143,877			
14. 通信費		47,004			59,223			
15. 消耗品費		252,538			321,661			
16. 支払手数料		481,215			542,356			
17. 水道光熱費		395,158			522,526			
18. 租税公課		54,659			93,295			
19. 減価償却費		205,852			212,812			
20. その他		242,566	6,530,721	26.8	370,705	8,231,286	33.0	1,700,565
営業損失			714,656	△2.9		432,447	△1.7	△282,208

区分	注記 番号	第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第33期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益						
1. 受取利息		16,586		20,635		
2. 受取配当金		229		217		
3. 賃貸料		118,712		—		
4. 受取手数料		40,366		57,810		
5. その他		25,851	201,747	32,511	111,174	0.4
V 営業外費用						
1. 支払利息		194,389		180,721		
2. 社債利息		3,421		3,206		
3. 社債発行費償却		7,655		952		
4. 賃貸料原価		143,586		—		
5. 賃借料		—		66,608		
6. その他		41,282	390,335	71,992	323,481	1.3
経常損失			903,244		644,754	△2.6
△3.7						△258,490
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		23,875		—		
2. 固定資産売却益	*1	—		178,184		
3. 受取補償金		—		50,000		
4. 新株予約権戻入益		—		30,340		
5. その他		2,250	26,125	35,406	293,930	1.2
VII 特別損失						
1. 子会社株式評価損		253,178		—		
2. 固定資産売却損	*2	5,843		423		
3. 店舗閉鎖損失	*3	—		151,622		
4. 減損損失	*4	418,412		213,229		
5. 関係会社貸倒引当金繰入額		137,618		—		
6. その他		54,376	869,430	35,383	400,659	1.6
税引前当期純損失			1,746,549		751,483	△3.0
△7.2						△995,066
法人税、住民税及び事業税		16,961		19,945		
法人税等調整額		—	16,961	—	19,945	0.1
当期純損失			1,763,511		771,429	△3.1
△7.3						△992,081

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	364,520	204,070	△376,106	△11,404	181,080
事業年度中の変動額					
新株の発行	877,300	877,300			1,754,600
当期純損失			△1,763,511		△1,763,511
自己株式の取得				△232	△232
合併による増加額	10,000	193,947			203,947
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計 (千円)	887,300	1,071,247	△1,763,511	△232	194,804
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,251,820	1,275,318	△2,139,617	△11,636	375,884

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,525	—	5,525	186,605
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,754,600
当期純損失				△1,763,511
自己株式の取得				△232
合併による増加額				203,947
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△2,062	1,114	△947	△947
事業年度中の変動額合計 (千円)	△2,062	1,114	△947	193,856
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,462	1,114	4,577	380,461

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,251,820	1,275,318	△2,139,617	△11,636	375,884
事業年度中の変動額					
新株の発行	509,872	509,872			1,019,745
当期純損失			△771,429		△771,429
自己株式の取得				△616	△616
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計 (千円)	509,872	509,872	△771,429	△616	247,699
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,761,692	1,785,190	△2,911,046	△12,252	623,583

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,462	1,114	4,577	380,461
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,019,745
当期純損失				△771,429
自己株式の取得				△616
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△5,084	△1,114	△6,199	△6,199
事業年度中の変動額合計 (千円)	△5,084	△1,114	△6,199	241,499
平成20年3月31日 残高 (千円)	△1,621	-	△1,621	621,961

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>第33期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>当社は、当事業年度において、903,244千円の大幅な経常損失及び1,763,511千円の当期純損失を計上し、2期連続の経常損失となりました。その結果、相当の資金調達が不可欠となっております。当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>なお、平成18年3月31日より財務制限条項に抵触しておりましたシンジケートローン契約については、平成19年3月30日にすべての債務について返済を実施しております。</p> <p>財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、今後は、営業利益率の改善を最優先課題とし、既存事業の営業力強化に取り組むと同時に不採算事業を見直し、事業再編を推進してまいります。これを確実に達成すべく「事業再編計画」を策定いたしました。</p> <p>主な概要は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 不採算店舗・事業の見直し着手</p> <p>① 卸売事業の見直し</p> <p>合併の効果を最大限に発揮するため、昨年12月度より「ブランド開発部」を立ち上げ、外食店舗及びホテルのブランドを活用した商品の開発、販売を実施しております。その取り組みにより、ブランド訴求を効率化するだけでなく、粗利率の上昇を目指しております。</p> <p>② 不採算店舗の撤退とそれによる効果</p> <p>メニュー変更による原価率の削減や値引きの縮小など様々な取り組みの結果、改善傾向にある店舗があるものの、継続的な赤字店舗に関しましては撤退を余儀なくされると考えております。</p> <p>不採算店舗の退店、売却及び転貸等抜本的な改善を推し進めることで、営業損失を吸収し、利益に寄与できる見込みであります。</p> <p>また、同時に業態の集約も視野に入れ、コスト削減につなげるとともに、退店店舗の余剰人員を既存店舗にシフトさせることによる人手不足の解消及び採用費の圧縮等を実施してまいります。</p> <p>上記の取り組みにより事業をスリム化し、採算店舗の営業に集中することで、早期の収益改善が実現できるものと見込んでおります。</p> <p>③ ホテル事業の見直し</p> <p>平成18年12月に完了したりニューアル工事に続き、チャペル等の改装工事が平成19年1月下旬まで及んでいたため、当連結会計年度におきましては本格稼働できる状態ではありませんでした。しかし、改装工事終了後におきましては、人員の体制構築等ソフト面での整備も進み、本格稼働できる状態でスタートしており、ブライダルフェア等のイベントを積極的に開催することで、収益力の強化を図っております。</p>	<p>当社は、当事業年度において、644,754千円の経常損失を計上した結果、3期連続して経常損失となりました。当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、「収益力の強化」と「財務体質の強化」に取り組んでおります。</p> <p>「収益力の強化」</p> <p>(1) ホテル部門</p> <p>当事業年度において、ホテル部門は営業損失となりましたが、平成19年1月にチャペルが完成したこと及びブライダルフェアの開催等の施策の効果により、平成19年11月及び12月につきましては、単月収支がプラス及び損益が黒字となりました。また、ブライダルの予約状況も順調に推移しており、今後におけるホテル部門については黒字化の目処が立ってきました。黒字化をより確実にするためには、婚礼の閑散期対策として、企業宴会の獲得等、宴会部門の営業力強化が現状の最重要課題であります。</p> <p>経営全般といたしましては、ホテル部門の黒字化の目処が立ってきたことにより、ホテル部門以外の卸売事業及び外食部門で本社経費を補うだけの利益を計上することが課題であります。つきましては、下記の施策により、平成21年3月期以降の営業黒字を計画しております。</p> <p>(2) 卸売事業</p> <p>現状、平成18年12月に立ち上げた「ブランド開発部」における外食店舗等のブランドを活用した商品開発及び「原料の販売部門」における売上総利益率の改善に注力しております。</p> <p>このことから、今までのビジネスモデルであった卸売事業に加え、高利益が見込まれる加工商品の販売によって、利益率の改善を図っております。また、平成19年12月1日付にて、卸売事業の立て直しに注力すべく、代表取締役社長であった佐藤勝弘が取締役副社長兼卸売事業本部長として卸売事業に専念しております。この新体制のもと、旧来からの売上総利益率の低い取引を縮小し、畜産加工品等の売上総利益率の高い商品の中食・外食産業など広くマーケットに販売することで、売上総利益率の改善を進めております。このような施策の効果により、当事業年度の下半期においては、売上総利益率が改善したことから、営業黒字となりました。今後におきましても、上記施策を継続・徹底することにより、収益力の強化に努めてまいります。</p>

<p style="text-align: center;">第32期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第33期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>また、収益率の高いブライダル部門を強化し、より堅実な収益確保を行うためのアライアンスを検討してまいります。その取り組みにより、自社にないノウハウを蓄積し、ネットワークを最大限に活用することが可能となり、その結果、堂島ホテルにおける婚礼獲得件数の増加を見込んでおります。</p> <p>③ ホテル事業の見直し</p> <p>平成18年12月に完了したリニューアル工事に続き、チャペル等の改装工事が平成19年1月下旬まで及んでいたため、当連結会計年度におきましては本格稼働できる状態ではありませんでした。しかし、改装工事終了後におきましては、人員の体制構築等ソフト面での整備も進み、本格稼働できる状態でスタートしており、ブライダルフェア等のイベントを積極的に開催することで、収益力の強化を図っております。</p> <p>また、収益率の高いブライダル部門を強化し、より堅実な収益確保を行うためのアライアンスを検討してまいります。その取り組みにより、自社にないノウハウを蓄積し、ネットワークを最大限に活用することが可能となり、その結果、堂島ホテルにおける婚礼獲得件数の増加を見込んでおります。</p> <p>(2) 本部費と中間管理費のさらなる圧縮の実施</p> <p>① システム関連業務の統合</p> <p>物流センターにおける食材アイテムの登録業務を本部に移管するとともにメニュー登録等システム関連業務の一元化を図ります。それにより人員を圧縮し、人件費の削減を見込んでおります。</p> <p>② 間接費用削減に向けた組織再編の実施</p> <p>外食・ホテル事業における人材開発に関わる業務を総務課に統合する等、人員の異動、集約を行うことで業務の効率化を図り、間接費用の10%削減を目指してまいります。</p> <p>(3) 役員報酬の見直し</p> <p>平成19年4月17日の取締役会において、業績低迷の責任を取り、報酬を最大20%削減することが決議されており、既に4月度より実施しております。</p> <p>また、資金調達については、平成19年6月28日に約2億円の店舗売却を実施しております。さらに、株式会社モックとの業務資本提携に関する基本合意に基づき、早期の第三者割当増資の実現に向けて協議中であります。主要金融機関等からの長期安定資金も含め、15億円～25億円の資金調達を計画しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>(3) 外食部門（不採算店舗について）</p> <p>当事業年度の下半期においては、不採算店舗の撤退等のリストラクチャリングの効果もあり営業黒字となりました。今後におきましても、早期の不採算店舗の撤退、転貸及び売却等のリストラクチャリングを断行し、外食部門の利益最大化を実現する予定であります。当事業年度においては3店舗の売却、5店舗の閉鎖及び7店舗の転貸を実施しております。また、経営改善により「かなべ千日前店」「げん家東住吉店」等の不採算店舗について黒字化の目処が立っております。現状、一部の不採算店舗で営業損失を計上しているため、この不採算店舗の撤退等をすすめることにより、平成21年3月期におきましては、営業利益に大きく貢献出来る見込みであります。</p> <p>さらに、当該リストラクチャリングの断行と同時に当社が強みを持つブランドへの資源集中を図ることで、収益の改善に努めてまいります。</p> <p>(4) 関係会社事業の見直し</p> <p>① 関西村さ来</p> <p>不採算店舗の改善が重要課題であります。当事業年度において、2店舗の撤退を行いました。今後、不採算店舗の利益改善のため営業時間の見直し（ランチ営業を止め、ディナータイムの営業に特化する）等、効率の良い店舗運営を行うのと同時に、抜本的な業態変更並びに退店等を実施することで収益改善を図ってまいります。</p> <p>② オックス香港</p> <p>当事業年度においては、本部事務所の移転等本部費の経費圧縮や不採算店舗2店舗を退店する等、収益改善に努めたため、営業利益においては、黒字転換しております。（為替差損により当期純損失となりました。）今後も不採算店舗の収益改善に努めるとともに撤退等の決定を迅速に行うことで、利益率の上昇を図ってまいります。また、今後につきましては、新規出店等へ資源を集中させることで、収益力の強化を図ってまいります。</p> <p>(5) 固定費の削減</p> <p>当社は平成18年8月の合併以降、本部経費につきましては大幅なスリム化を断行してまいりました。合併当初に比べ本部費につきましては、大幅に経費圧縮を達成しておりますが、今後更に、効率的な人材配置による人件費の圧縮を実施し、収益力の改善を図ってまいります。</p>

<p style="text-align: center;">第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第33期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>「財務体質の強化」</p> <p>当社は、安定的経営のベースとなる財務基盤を確保することを目的に、平成20年4月28日を払込期日とする第三者割当による増資を行いました。これにより、株主資本が413,000千円（資本金206,500千円、資本準備金206,500千円）増加しております。</p> <p>さらに、当社は株主資本の増強及び資金調達を実現するため、増資等の資金調達を検討しております。</p> <p>当該施策を達成することにより、「収益力の強化」及び「財務体質の強化」を図ることで、主要金融機関等からの信頼を回復し長期安定資金を確保する予定であります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

項目	第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第33期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、合併した(株)オックスは従来より退職金制度を採用しておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の支払利息</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p>

項目	第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第33期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(3) ヘッジ方針 外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避すること及び借入金に係る金利の相場変動によるリスクを回避することを目的に行っております。原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内で為替予約取引を、借入金残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>第33期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、379,347千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第10号)を適用しております。</p>	<p>(会計処理方法の変更) 1. 販売促進費の計上区分 従来、外食店舗において販売促進効果を目的とする販売促進値引を販売費及び一般管理費の「販売促進費」として計上しておりましたが、当事業年度より売上高の控除項目として処理する方法に変更いたしました。 この変更は、販売促進を目的とした割引券の発行が恒常化した結果、従来は一時的な販売促進の性格を持っていた当該販売促進費が、売上値引としての性格がより強くなってきたことにより、売上高を適正に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ382,929千円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。 2. 荷造運賃の計上区分 従来、外食各店舗への配送等に係る諸費用の仕入先への経費負担分については、営業外収益の「その他」(雑収入)として計上しておりましたが、当事業年度より販売費及び一般管理費の「荷造運賃」より控除する方法に変更いたしました。 この変更は、外食各店舗への配送等を当社が運送会社に一括して委託することにより、配送等の諸費用を削減するとともに、その費用を納品実績に応じて仕入先から回収していることから、「荷造運賃」の当社負担額を適正に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費、営業損失はそれぞれ99,406千円減少しておりますが、経常損失、税引前当期純損失への影響はありません。</p>

表示方法の変更

第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第33期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「販売促進協賛金」(当期末残高334千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「店舗閉鎖損失」(当期末残高33,804千円)及び「役員退職金」(当期末残高16,670千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、それぞれ特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「未収入金」は49,371千円であります。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当期末残高13,105千円)は、資産の総額の100分の1以下となっているため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「店舗閉鎖損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「店舗閉鎖損失」の金額は33,804千円であります。</p>

追加情報

第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第33期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>賃貸料収入及び賃貸料原価は、従来営業外収益及び営業外費用にそれぞれ計上しておりましたが、平成18年6月28日開催の当社定時株主総会において、事業目的に「不動産の売買、仲介、賃貸および管理」を追加することの承認を受けており平成18年8月度より賃貸料収入を売上高に、賃貸料原価を売上原価に計上することに変更しました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて売上高は236,801千円、売上原価は261,117千円それぞれ増加し、営業外収益及び営業外費用はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>これに伴い、当事業年度において、前事業年度に投資その他の資産の「賃貸資産」に掲記しておりました当該転貸資産は、有形固定資産の「建物」、「構築物」、「工具器具備品」及び無形固定資産の「ソフトウェア」、「その他」並びに投資その他の資産の「長期前払費用」へ帳簿価額でそれぞれ186,781千円、19,475千円、3,604千円、364千円、450千円、493千円を振り替えております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第32期 (平成19年3月31日)	第33期 (平成20年3月31日)																																																																																																								
<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">272,171千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">653,829千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">900,946千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">20,050千円</td></tr> <tr><td>保証金</td><td style="text-align: right;">752,438千円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">142,814千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2,742,249千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,641,733千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">890,265千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,513,154千円</td></tr> <tr><td>1年内償還予定社債</td><td style="text-align: right;">155,000千円</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">380,000千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">18,445千円</td></tr> <tr><td>長期割賦未払金</td><td style="text-align: right;">61,418千円</td></tr> <tr><td>関税等の未払金に対する損害保険会社による保証</td><td style="text-align: right;">489,279千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">5,149,295千円</td></tr> </table> <p>* 2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">流動資産</td><td style="width: 70%;"></td></tr> <tr><td> 売掛金</td><td style="text-align: right;">96,404千円</td></tr> <tr><td> 立替金</td><td style="text-align: right;">72,202千円</td></tr> <tr><td> 短期貸付金</td><td style="text-align: right;">73,000千円</td></tr> <tr><td> 未収収益</td><td style="text-align: right;">14,130千円</td></tr> <tr><td> 未収入金</td><td style="text-align: right;">25,162千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td> 買掛金</td><td style="text-align: right;">375千円</td></tr> </table>	現金及び預金	272,171千円	建物	653,829千円	土地	900,946千円	投資有価証券	20,050千円	保証金	752,438千円	保険積立金	142,814千円	計	2,742,249千円	短期借入金	1,641,733千円	1年内返済予定長期借入金	890,265千円	長期借入金	1,513,154千円	1年内償還予定社債	155,000千円	社債	380,000千円	未払金	18,445千円	長期割賦未払金	61,418千円	関税等の未払金に対する損害保険会社による保証	489,279千円	計	5,149,295千円	流動資産		売掛金	96,404千円	立替金	72,202千円	短期貸付金	73,000千円	未収収益	14,130千円	未収入金	25,162千円	流動負債		買掛金	375千円	<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">222,287千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,430,822千円</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">342,714千円</td></tr> <tr><td>未着商品</td><td style="text-align: right;">22,899千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">440,275千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">720,946千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">14,316千円</td></tr> <tr><td>保証金</td><td style="text-align: right;">964,178千円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">167,291千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">4,325,731千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,107,503千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">468,904千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">466,288千円</td></tr> <tr><td>1年内償還予定社債</td><td style="text-align: right;">155,000千円</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">225,000千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">18,445千円</td></tr> <tr><td>長期割賦未払金</td><td style="text-align: right;">41,436千円</td></tr> <tr><td>関税等の未払金に対する損害保険会社による保証</td><td style="text-align: right;">190,621千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2,673,198千円</td></tr> </table> <p>* 2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">流動資産</td><td style="width: 70%;"></td></tr> <tr><td> 売掛金</td><td style="text-align: right;">107,905千円</td></tr> <tr><td> 立替金</td><td style="text-align: right;">17,886千円</td></tr> <tr><td> 短期貸付金</td><td style="text-align: right;">143,320千円</td></tr> <tr><td> 未収収益</td><td style="text-align: right;">5,595千円</td></tr> <tr><td> 未収入金</td><td style="text-align: right;">18,488千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td> 買掛金</td><td style="text-align: right;">794,344千円</td></tr> <tr><td> 短期借入金</td><td style="text-align: right;">500,000千円</td></tr> </table>	現金及び預金	222,287千円	売掛金	1,430,822千円	商品	342,714千円	未着商品	22,899千円	建物	440,275千円	土地	720,946千円	投資有価証券	14,316千円	保証金	964,178千円	保険積立金	167,291千円	計	4,325,731千円	短期借入金	1,107,503千円	1年内返済予定長期借入金	468,904千円	長期借入金	466,288千円	1年内償還予定社債	155,000千円	社債	225,000千円	未払金	18,445千円	長期割賦未払金	41,436千円	関税等の未払金に対する損害保険会社による保証	190,621千円	計	2,673,198千円	流動資産		売掛金	107,905千円	立替金	17,886千円	短期貸付金	143,320千円	未収収益	5,595千円	未収入金	18,488千円	流動負債		買掛金	794,344千円	短期借入金	500,000千円
現金及び預金	272,171千円																																																																																																								
建物	653,829千円																																																																																																								
土地	900,946千円																																																																																																								
投資有価証券	20,050千円																																																																																																								
保証金	752,438千円																																																																																																								
保険積立金	142,814千円																																																																																																								
計	2,742,249千円																																																																																																								
短期借入金	1,641,733千円																																																																																																								
1年内返済予定長期借入金	890,265千円																																																																																																								
長期借入金	1,513,154千円																																																																																																								
1年内償還予定社債	155,000千円																																																																																																								
社債	380,000千円																																																																																																								
未払金	18,445千円																																																																																																								
長期割賦未払金	61,418千円																																																																																																								
関税等の未払金に対する損害保険会社による保証	489,279千円																																																																																																								
計	5,149,295千円																																																																																																								
流動資産																																																																																																									
売掛金	96,404千円																																																																																																								
立替金	72,202千円																																																																																																								
短期貸付金	73,000千円																																																																																																								
未収収益	14,130千円																																																																																																								
未収入金	25,162千円																																																																																																								
流動負債																																																																																																									
買掛金	375千円																																																																																																								
現金及び預金	222,287千円																																																																																																								
売掛金	1,430,822千円																																																																																																								
商品	342,714千円																																																																																																								
未着商品	22,899千円																																																																																																								
建物	440,275千円																																																																																																								
土地	720,946千円																																																																																																								
投資有価証券	14,316千円																																																																																																								
保証金	964,178千円																																																																																																								
保険積立金	167,291千円																																																																																																								
計	4,325,731千円																																																																																																								
短期借入金	1,107,503千円																																																																																																								
1年内返済予定長期借入金	468,904千円																																																																																																								
長期借入金	466,288千円																																																																																																								
1年内償還予定社債	155,000千円																																																																																																								
社債	225,000千円																																																																																																								
未払金	18,445千円																																																																																																								
長期割賦未払金	41,436千円																																																																																																								
関税等の未払金に対する損害保険会社による保証	190,621千円																																																																																																								
計	2,673,198千円																																																																																																								
流動資産																																																																																																									
売掛金	107,905千円																																																																																																								
立替金	17,886千円																																																																																																								
短期貸付金	143,320千円																																																																																																								
未収収益	5,595千円																																																																																																								
未収入金	18,488千円																																																																																																								
流動負債																																																																																																									
買掛金	794,344千円																																																																																																								
短期借入金	500,000千円																																																																																																								

第32期 (平成19年3月31日)	第33期 (平成20年3月31日)																				
<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員（4名）</td> <td style="text-align: right;">881千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱まだん</td> <td style="text-align: right;">181,867千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱豆乃屋</td> <td style="text-align: right;">60,519千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,267千円</td> </tr> </table> <p>(2) 平成19年4月27日付で、当社は大阪南労働基準監督署から、労働基準法第37条に規定する時間外及び深夜労働に対する未払賃金がある旨等の是正勧告を受けております。なお、労働基準監督署からの未払賃金についての決定通知の時期及び金額は、未確定であります。</p> <p>* 4. 事業年度末日満期手形</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">8,389千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">14,076千円</td> </tr> </table>	従業員（4名）	881千円	㈱まだん	181,867千円	㈱豆乃屋	60,519千円	計	243,267千円	受取手形	8,389千円	支払手形	14,076千円	<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員（3名）</td> <td style="text-align: right;">433千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱まだん</td> <td style="text-align: right;">117,858千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱豆乃屋</td> <td style="text-align: right;">49,689千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,980千円</td> </tr> </table> <p>(2) _____</p> <p>* 4. _____</p>	従業員（3名）	433千円	㈱まだん	117,858千円	㈱豆乃屋	49,689千円	計	167,980千円
従業員（4名）	881千円																				
㈱まだん	181,867千円																				
㈱豆乃屋	60,519千円																				
計	243,267千円																				
受取手形	8,389千円																				
支払手形	14,076千円																				
従業員（3名）	433千円																				
㈱まだん	117,858千円																				
㈱豆乃屋	49,689千円																				
計	167,980千円																				

(損益計算書関係)

第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第33期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
<p>* 1. _____</p> <p>* 2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,558千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,247千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産のその他(構築物)</td> <td style="text-align: right;">37千円</td> </tr> </table> <p>* 3. _____</p> <p>* 4. 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗資産</td> <td>建物及び構築物、工具器具備品、その他</td> <td>大阪市北区他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、資産を営業単位(店舗)ごとにグルーピングしております。</p> <p>その結果、店舗資産について、収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該計上額を減損損失(418,412千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物323,949千円、工具器具備品40,843千円、その他53,620千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、店舗資産については、将来の回収が見込めないため、全額を減損損失としております。</p>	建物	4,558千円	工具器具備品	1,247千円	有形固定資産のその他(構築物)	37千円	用途	種類	場所	店舗資産	建物及び構築物、工具器具備品、その他	大阪市北区他	<p>* 1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">141,578千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">179千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">26,876千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,550千円</td> </tr> </table> <p>* 2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">423千円</td> </tr> </table> <p>* 3. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去・改修費</td> <td style="text-align: right;">69,608千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解約違約金</td> <td style="text-align: right;">47,167千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仲介手数料</td> <td style="text-align: right;">23,883千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証金解約損</td> <td style="text-align: right;">5,597千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退去予告家賃</td> <td style="text-align: right;">4,120千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,246千円</td> </tr> </table> <p>* 4. 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗・ホテル資産</td> <td>建物及び構築物、工具器具備品、その他</td> <td>大阪市北区他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、資産を営業単位(店舗・ホテル)ごとにグルーピングしております。</p> <p>その結果、店舗・ホテル資産について、収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該計上額を減損損失(213,229千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物171,426千円、工具器具備品2,483千円、その他39,319千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、ホテル資産については、正味売却可能価額により測定しており、その価額は売却見込額により算定しております。また、店舗資産については、将来の回収が見込めないため、全額を減損損失としております。</p>	建物	141,578千円	構築物	179千円	工具器具備品	26,876千円	土地	9,550千円	工具器具備品	423千円	撤去・改修費	69,608千円	解約違約金	47,167千円	仲介手数料	23,883千円	保証金解約損	5,597千円	退去予告家賃	4,120千円	その他	1,246千円	用途	種類	場所	店舗・ホテル資産	建物及び構築物、工具器具備品、その他	大阪市北区他
建物	4,558千円																																								
工具器具備品	1,247千円																																								
有形固定資産のその他(構築物)	37千円																																								
用途	種類	場所																																							
店舗資産	建物及び構築物、工具器具備品、その他	大阪市北区他																																							
建物	141,578千円																																								
構築物	179千円																																								
工具器具備品	26,876千円																																								
土地	9,550千円																																								
工具器具備品	423千円																																								
撤去・改修費	69,608千円																																								
解約違約金	47,167千円																																								
仲介手数料	23,883千円																																								
保証金解約損	5,597千円																																								
退去予告家賃	4,120千円																																								
その他	1,246千円																																								
用途	種類	場所																																							
店舗・ホテル資産	建物及び構築物、工具器具備品、その他	大阪市北区他																																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	49	1	—	50
合計	49	1	—	50

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	50	3	—	54
合計	50	3	—	54

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					第33期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	6,186	4,734	—	1,452	建物	6,664	5,880	—	784
工具器具備品	1,146,534	767,686	117,544	261,303	工具器具備品	720,889	414,352	117,874	188,662
ソフトウェア	40,522	16,657	—	23,865	ソフトウェア	36,148	19,903	6,317	9,926
合計	1,193,243	789,078	117,544	286,621	合計	763,701	440,136	124,191	199,373
<p>(追加情報)</p> <p>前事業年度まで投資その他の資産の賃貸資産に掲記しておりました焼肉店「あふさか牛太郎」のリース資産は、平成18年8月1日より、事業目的に「不動産の売買、仲介、転貸及び管理」を追加したため、当事業年度より当該資産については建物、構築物、工具、器具及び備品、ソフトウェアに振り替えております。</p>									
2. 未経過リース料期末残高相当額等					2. 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
189,330千円					126,107千円				
1年超					1年超				
215,625千円					162,998千円				
合計					合計				
404,956千円					289,106千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
116,474千円					83,083千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
200,029千円					175,954千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
19,799千円					43,260千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
182,220千円					160,528千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
11,706千円					15,631千円				
減損損失					減損損失				
65,119千円					37,050千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)における子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第32期 (平成19年3月31日)	第33期 (平成20年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">746,934千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">137,435千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">5,930千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">264,196千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">7,726千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">98,915千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">5,909千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,628千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,286,677千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,286,677千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,959千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△2,959千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">△2,959千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	746,934千円	関係会社株式評価損	137,435千円	未払事業所税	5,930千円	減損損失	264,196千円	会員権評価損	7,726千円	貸倒引当金	98,915千円	賞与引当金	5,909千円	その他	19,628千円	繰延税金資産小計	1,286,677千円	評価性引当額	△1,286,677千円	繰延税金資産合計	— 千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△2,959千円	繰延税金負債合計	△2,959千円	繰延税金負債の純額	△2,959千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,066,502千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">113,892千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">7,942千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">213,681千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">7,726千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">116,010千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">4,455千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47,049千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,577,260千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,577,260千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,089千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△1,089千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">△1,089千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	1,066,502千円	関係会社株式評価損	113,892千円	未払事業所税	7,942千円	減損損失	213,681千円	会員権評価損	7,726千円	貸倒引当金	116,010千円	賞与引当金	4,455千円	その他	47,049千円	繰延税金資産小計	1,577,260千円	評価性引当額	△1,577,260千円	繰延税金資産合計	— 千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,089千円	繰延税金負債合計	△1,089千円	繰延税金負債の純額	△1,089千円
繰延税金資産																																																																	
税務上の繰越欠損金	746,934千円																																																																
関係会社株式評価損	137,435千円																																																																
未払事業所税	5,930千円																																																																
減損損失	264,196千円																																																																
会員権評価損	7,726千円																																																																
貸倒引当金	98,915千円																																																																
賞与引当金	5,909千円																																																																
その他	19,628千円																																																																
繰延税金資産小計	1,286,677千円																																																																
評価性引当額	△1,286,677千円																																																																
繰延税金資産合計	— 千円																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	△2,959千円																																																																
繰延税金負債合計	△2,959千円																																																																
繰延税金負債の純額	△2,959千円																																																																
繰延税金資産																																																																	
税務上の繰越欠損金	1,066,502千円																																																																
関係会社株式評価損	113,892千円																																																																
未払事業所税	7,942千円																																																																
減損損失	213,681千円																																																																
会員権評価損	7,726千円																																																																
貸倒引当金	116,010千円																																																																
賞与引当金	4,455千円																																																																
その他	47,049千円																																																																
繰延税金資産小計	1,577,260千円																																																																
評価性引当額	△1,577,260千円																																																																
繰延税金資産合計	— 千円																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	△1,089千円																																																																
繰延税金負債合計	△1,089千円																																																																
繰延税金負債の純額	△1,089千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△0.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△40.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">△0.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.5%	住民税均等割	△0.9%	評価性引当額の増減	△40.6%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△2.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△39.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">△2.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.8%	住民税均等割	△2.6%	評価性引当額の増減	△39.6%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.7%																																				
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.5%																																																																
住民税均等割	△0.9%																																																																
評価性引当額の増減	△40.6%																																																																
その他	0.5%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.9%																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.8%																																																																
住民税均等割	△2.6%																																																																
評価性引当額の増減	△39.6%																																																																
その他	△0.3%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.7%																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(持分プーリング法の適用)

「第5経理の状況、1連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、企業結合等関係」に記載のとおり逆取得となるため、持分プーリング法に準じて財務諸表を作成しております。

(1) 結合当事企業の名称及び事業内容

①結合企業

名称 株式会社シンワ(当社)
事業の内容 食肉の輸入販売業

②被結合企業

名称 株式会社オックス
事業の内容 外食店舗及びホテルの経営

(2) 企業結合の目的

当社は、主として輸入牛肉を中心に販売を行っており、株式会社オックスは主として外食事業の多業態経営とホテル経営を展開しております。企業結合することにより経営を合理化・効率化することを目的としております。

(3) 企業結合日

平成18年8月1日

(4) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、株式会社オックスを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はシンワオックス株式会社となりました。

(5) 議決権のある株式の交換比率及びその算出方法、交付株式数

交換比率 株式会社オックス株式1株に対し株式会社シンワ株式1,875株
算出方法 主として第三者機関の算定結果を参考に当事者間において決定しました。
交付株式数 普通株式 13,001,250株

(6) 企業結合後の議決権比率

株式会社シンワ：株式会社オックス=29.2%：70.8%

(7) 財務諸表に含まれる被結合企業の業績の期間

平成18年8月1日から平成19年3月31日まで

(8) 被結合企業から引継いだ資産、負債及び純資産の内訳

科目	帳簿価額 (千円)	科目	帳簿価額 (千円)
流動資産	1,973,610	流動負債	3,278,898
固定資産	5,261,248	固定負債	3,760,816
繰延資産	8,803	純資産	203,947
合計	7,243,662	合計	7,243,662

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第33期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	13.60円	1株当たり純資産額	15.65円
1株当たり当期純損失金額	96.13円	1株当たり当期純損失金額	23.39円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第33期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純損失(千円)	1,763,511	771,429
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,763,511	771,429
期中平均株式数(千株)	18,345	32,981
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法280条ノ19の規定による新株引受権方式ストックオプション(目的となる株式の数53,000株) 平成18年6月28日定時株主総会決議による合併に伴う新株予約権の交付(株式の数2,737,500株)</p>	<p>旧商法280条ノ19の規定による新株引受権方式ストックオプション(目的となる株式の数31,000株) 平成18年6月28日定時株主総会決議による合併に伴う新株予約権の交付(株式の数2,625,000株)</p>

(重要な後発事象)

<p>第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>第33期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>第三者割当による新株式発行</p> <p>当社は平成20年4月10日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行について決議し、平成20年4月28日に払込が完了した結果、資本金は1,968,192千円となっております。</p> <p>①発行新株式 5,900,000株 ②発行価額 1株につき70円 ③発行価額の総額 413,000,000円 ④資本組入額 1株につき35円 ⑤申込期日 平成20年4月28日 ⑥払込完了日 平成20年4月28日 ⑦新株券交付日 上記払込実行日 ⑧割当先 グローバルファンド第1号投資事業組合 ⑨割当株式数 5,900,000株</p> <p>⑩新株式の継続所有等の取決めに關する事項 当社は割当先に対し、割当新株式の発行日(平成20年4月28日)から2年間において、当該株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちにその内容を当社に書面により報告する旨の確約を依頼する予定であります。</p> <p>⑪前期各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。</p> <p>⑫増資調達資金の使途 借入金の返済及び運転資金に充当する予定であります。</p> <p>⑬増資前発行済株式総数 39,791,750株 ⑭増資による増加株式数 5,900,000株 ⑮増資後発行済株式総数 45,691,750株</p>